

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月15日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド (代替資産)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので、平成24年5月15日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

## 2) 属性区分

為替ヘッジなし

<訂正前>

(略)

<訂正後>

(略)

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

## ファンドの特色

&lt;更新・追加&gt;

# 1. 日本を含む世界の不動産および、海外の資源や食料などに関わる資産に投資を行ないます。

不動産および資源や食料などに関わる資産に投資を行なうことで、株式や債券とは異なり、インフレにも強い投資成果が期待できます。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

# 2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)の助言を受け決定します。

日興GWは、投資対象とする「国内REIT」、「海外REIT」、「海外コモディティ」への資産配分比率について、助言を行ないます。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行ないます。

・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンド)を通じて行ないます。

※投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、あらたに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

投資資産	投資対象とする投資信託証券	資産配分
国内REIT	「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」 主として、東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動した投資成果をめざします。	47%
海外REIT	「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、S&P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。	27%
海外コモディティ	「海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」 主として、DJ-UBSコモディティインデックスの騰落率に償還価額などが連動する債券などの、内外のコモディティ連動証券に投資し、DJ-UBSコモディティインデックス(ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	26%

\*東証REIT指数(配当込み)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

\*S&P先進国REIT指数(除く日本)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービス エル エル シー(S&P社)に帰属します。

\*「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、CME Group Index Services LLC(以下「CME指数」といいます。)の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC(以下「UBS」といいます。)の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones<sup>SM</sup>」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity Index<sup>SM</sup>」および「DJ-UBS商品指数<sup>SM</sup>」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「ダウ ジョーンズ」といいます。)あるいはUBS AGのサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当商品は、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、承認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の関係会社のいすれも、受益者または公衆に対し、当商品への投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。

※資産配分は、2012年4月2日現在の目標とする値であり将来変更になる場合があります。

※実際の資産配分比率は、時価の変動の影響などにより、必ずしも上記数値とは一致しません。

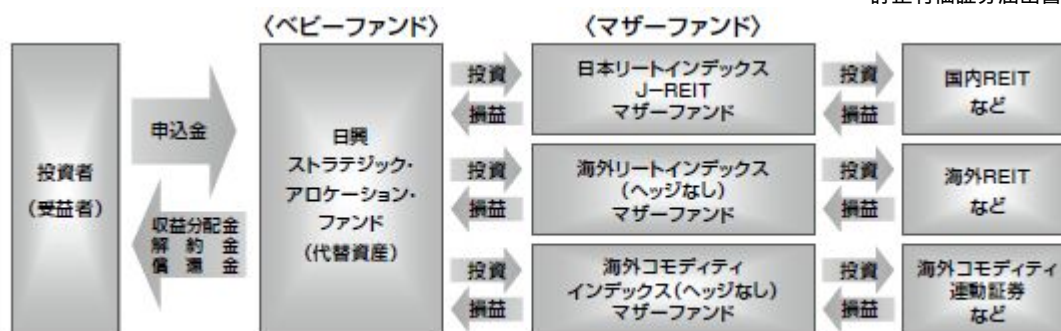
●市況動向および資金動向などにより上記のような運用ができない場合があります。

## 日興グローバルラップ株式会社(日興GW)とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した「投資信託ラップ」を日本で初めて導入しました。

## 〈ファンドの仕組み〉

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



### 主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

### 分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### (3) ファンドの仕組み

<訂正前>

委託会社の概況（平成24年2月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付で以下の通り、名称および住所を変更  
名称：三井住友信託銀行株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

<訂正後>

委託会社の概況（平成24年8月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2 投資方針

### （3）運用体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

<訂正前>

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

### （2）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

<訂正前>

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

### （5）課税上の取扱い

<訂正前>

上記は本書提出日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

（略）

<訂正後>

上記は平成24年11月15日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新・追加&gt;

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	63,924,719	99.23
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	497,543	0.77
合計(純資産総額)		64,422,262	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	34,392,344	0.8523	29,312,594	0.8777	30,186,160	46.86
日本	親投資信託受益証券	海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	18,335,135	0.9369	17,178,187	0.9438	17,304,700	26.86
日本	親投資信託受益証券	海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	27,629,219	0.5831	16,110,597	0.5948	16,433,859	25.51

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.23
合計	99.23

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2008年 2月15日	45	46	0.8800	0.8820
第2計算期間末	2008年 8月15日	104	105	0.8283	0.8343
第3計算期間末	2009年 2月16日	57	57	0.3913	0.3953
第4計算期間末	2009年 8月17日	28	29	0.5085	0.5145
第5計算期間末	2010年 2月15日	27	27	0.4943	0.5003
第6計算期間末	2010年 8月16日	62	62	0.4999	0.5059
第7計算期間末	2011年 2月15日	72	73	0.5890	0.5950
第8計算期間末	2011年 8月15日	56	56	0.5206	0.5266
第9計算期間末	2012年 2月15日	54	54	0.5035	0.5085
第10計算期間末	2012年 8月15日	63	63	0.5296	0.5356
	2011年 8月末日	57	-	0.5380	-
	9月末日	52	-	0.4915	-
	10月末日	55	-	0.5139	-
	11月末日	52	-	0.4835	-
	12月末日	52	-	0.4841	-
	2012年 1月末日	53	-	0.4955	-
	2月末日	57	-	0.5375	-
	3月末日	58	-	0.5438	-
	4月末日	56	-	0.5407	-
	5月末日	52	-	0.5041	-
	6月末日	62	-	0.5211	-
	7月末日	64	-	0.5375	-
	8月末日	64	-	0.5404	-

## 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2007年10月31日～2008年 2月15日	0.0020
第2期	2008年 2月16日～2008年 8月15日	0.0060
第3期	2008年 8月16日～2009年 2月16日	0.0040
第4期	2009年 2月17日～2009年 8月17日	0.0060
第5期	2009年 8月18日～2010年 2月15日	0.0060
第6期	2010年 2月16日～2010年 8月16日	0.0060
第7期	2010年 8月17日～2011年 2月15日	0.0060
第8期	2011年 2月16日～2011年 8月15日	0.0060
第9期	2011年 8月16日～2012年 2月15日	0.0050
第10期	2012年 2月16日～2012年 8月15日	0.0060

## 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2007年10月31日～2008年 2月15日	11.80
第2期	2008年 2月16日～2008年 8月15日	5.19
第3期	2008年 8月16日～2009年 2月16日	52.28
第4期	2009年 2月17日～2009年 8月17日	31.48
第5期	2009年 8月18日～2010年 2月15日	1.61
第6期	2010年 2月16日～2010年 8月16日	2.35



第7期	2010年 8月17日～2011年 2月15日	19.02
第8期	2011年 2月16日～2011年 8月15日	10.59
第9期	2011年 8月16日～2012年 2月15日	2.32
第10期	2012年 2月16日～2012年 8月15日	6.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### (4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2007年10月31日～2008年 2月15日	56,118,285	3,864,049
第2期	2008年 2月16日～2008年 8月15日	92,877,537	19,000,076
第3期	2008年 8月16日～2009年 2月16日	54,141,001	33,785,986
第4期	2009年 2月17日～2009年 8月17日	5,875,464	95,779,741
第5期	2009年 8月18日～2010年 2月15日	132,065	1,505,004
第6期	2010年 2月16日～2010年 8月16日	72,524,881	3,234,232
第7期	2010年 8月17日～2011年 2月15日	86,468	861,383
第8期	2011年 2月16日～2011年 8月15日	74,000	16,162,071
第9期	2011年 8月16日～2012年 2月15日	32,200	96,212
第10期	2012年 2月16日～2012年 8月15日	14,399,942	2,802,775

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### (参考) 日本リートインデックスJ - REITマザーファンド

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	9,152,778,770	98.16
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	171,730,833	1.84
合計(純資産総額)		9,324,509,603	100.00

#### (2) 投資資産

##### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,517	740,000	1,122,580,000	792,000	1,201,464,000	12.89
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,359	677,000	920,043,000	764,000	1,038,276,000	11.13
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,654	118,800	552,895,200	133,800	622,705,200	6.68
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,206	82,000	426,892,000	87,400	455,004,400	4.88
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,021	219,083.42	442,767,591	219,800	444,215,800	4.76
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,723	153,000	416,619,000	157,700	429,417,100	4.61
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	599	627,000	375,573,000	692,000	414,508,000	4.45
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	563	651,956.09	367,051,278	659,000	371,017,000	3.98



日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	755	409,500	309,172,500	450,500	340,127,500	3.65
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	366	687,000	251,442,000	702,000	256,932,000	2.76
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	482	488,500	235,457,000	524,000	252,568,000	2.71
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	704	325,500	229,152,000	358,000	252,032,000	2.70
日本	投資証券	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	508	460,539	233,953,812	464,000	235,712,000	2.53
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	980	189,300	185,514,000	231,000	226,380,000	2.43
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	397	525,000	208,425,000	556,000	220,732,000	2.37
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	348	483,500	168,258,000	561,000	195,228,000	2.09
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	573	311,000	178,203,000	333,500	191,095,500	2.05
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	467	396,500	185,165,500	401,000	187,267,000	2.01
日本	投資証券	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	709	237,200	168,174,800	257,000	182,213,000	1.95
日本	投資証券	福岡リート投資法人 投資証券	305	528,000	161,040,000	548,000	167,140,000	1.79
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	419	371,000	155,449,000	383,000	160,477,000	1.72
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	374	392,000	146,608,000	422,000	157,828,000	1.69
日本	投資証券	トップリート投資法人 投資証券	384	421,500	161,856,000	365,000	140,160,000	1.50
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,294	37,500	123,525,000	41,900	138,018,600	1.48
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	487	269,000	131,003,000	283,000	137,821,000	1.48
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	240	475,500	114,120,000	482,000	115,680,000	1.24
日本	投資証券	積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	285	333,000	94,905,000	364,500	103,882,500	1.11
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,602	20,650	95,031,300	21,460	98,758,920	1.06
日本	投資証券	M I D リート投資法人 投資証券	454	199,100	90,391,400	198,100	89,937,400	0.96
日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,722	43,300	74,562,600	49,000	84,378,000	0.90

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.16
合計	98.16

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （参考）海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	7,309,276,855	65.91
	カナダ	356,647,330	3.22
	ドイツ	17,853,197	0.16
	イタリア	7,726,557	0.07
	フランス	531,716,689	4.79
	オーストラリア	1,258,772,791	11.35
	イギリス	636,218,536	5.74
	香港	217,169,471	1.96
	シンガポール	404,423,825	3.65
	ニュージーランド	34,453,661	0.31
	オランダ	124,601,984	1.12
	ベルギー	60,642,376	0.55
	小計	10,959,503,272	98.83
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	129,783,038	1.17
合計（純資産総額）		11,089,286,310	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		2,374,200	0.02
	売建		6,912,800	0.06

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	63,958	11,652.4500	745,267,397	12,372.4260	791,315,622	7.14
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	441,238	750.7520	331,260,310	804.1460	354,819,772	3.20
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	30,015	10,789.4220	323,844,501	11,366.3460	341,160,875	3.08
アメリカ	投資証券	HCP INC	88,389	3,344.4300	295,610,823	3,586.5180	317,008,739	2.86
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	60,905	4,661.7660	283,924,858	5,122.3620	311,977,457	2.81
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	19,285	13,605.3390	262,378,962	15,832.7400	305,334,390	2.75
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	63,420	4,866.9120	308,659,559	4,764.7320	302,179,303	2.72
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	31,589	8,112.3060	256,259,634	8,756.0400	276,594,547	2.49
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	97,177	2,496.3360	242,586,443	2,677.9020	260,230,482	2.35
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	39,159	6,385.4640	250,048,384	6,351.6660	248,724,888	2.24
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	20,103	11,044.0860	222,019,260	11,143.9080	224,025,982	2.02
アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	47,645	4,460.6272	212,526,583	4,583.1660	218,364,944	1.97
アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	124,797	1,353.4920	168,911,741	1,614.4440	201,477,767	1.82

アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	151,809	1,198.6500	181,965,857	1,190.0040	180,653,317	1.63
香港	投資証券	LINK REIT	477,600	326.1860	155,786,433	349.9915	167,155,940	1.51
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	164,126	901.1112	147,895,776	978.0656	160,525,994	1.45
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	25,456	5,768.4540	146,841,765	5,880.0660	149,682,960	1.35
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	593,712	222.4750	132,086,077	237.0370	140,731,711	1.27
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORPORATION	85,879	1,451.7420	124,674,151	1,599.5100	137,364,319	1.24
アメリカ	投資証券	THE MACERICH COMPANY	27,970	4,396.8840	122,980,845	4,679.0580	130,873,252	1.18
イギリス	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	187,709	603.2232	113,230,423	664.6626	124,763,151	1.13
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	469,148	260.4980	122,212,115	256.4530	120,314,412	1.08
アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	18,949	5,808.5400	110,066,024	6,281.7120	119,032,160	1.07
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	13,421	7,795.5479	104,624,049	8,457.3600	113,506,228	1.02
アメリカ	投資証券	UDR INC	52,781	2,040.4560	107,697,308	1,984.6500	104,751,811	0.94
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	351,789	259.6890	91,355,733	288.8130	101,601,236	0.92
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	288,837	271.0150	78,279,159	331.6900	95,804,344	0.86
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	27,955	3,129.0660	87,473,040	3,322.4220	92,878,307	0.84
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	16,869	5,225.3280	88,146,058	5,476.0619	92,375,689	0.83
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,447	11,933.8379	88,871,291	11,905.5420	88,660,571	0.80

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.83
合計	98.83

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの < 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	加ドル	買建	30,000	2,385,990	2,374,200	0.02
	豪ドル	売建	70,000	5,654,600	5,660,200	0.05
	シンガポールドル	売建	20,000	1,254,820	1,252,600	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) 海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	16,287,177	99.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	147,288	0.90
合計(純資産総額)		16,434,465	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	買建		117,810	0.72

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	社債券	IPATH DJ-UBS COMMDTY		2036/06/12	240,000	6,014.47	14,434,732	6,786.32	16,287,177	99.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	99.10
合計	99.10

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	買建	1,500	117,121	117,810	0.72

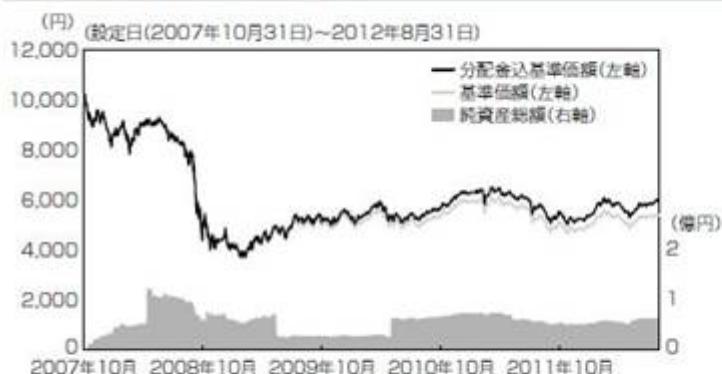
(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

## 運用実績

2012年8月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額.....5,404円

純資産総額.....0.64億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年8月	2011年2月	2011年8月	2012年2月	2012年8月	設定来累計
60円	60円	60円	50円	60円	530円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	46.9%
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	26.9%
海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	25.5%
現金その他	0.8%

※対純資産総額比です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

## 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

銘柄	国名	種類	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	日本	投資証券	12.9%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	日本	投資証券	11.1%
3 日本リテールファンド投資法人 投資証券	日本	投資証券	6.7%
4 ユナイテッドアーバン投資法人 投資証券	日本	投資証券	4.9%

## 海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

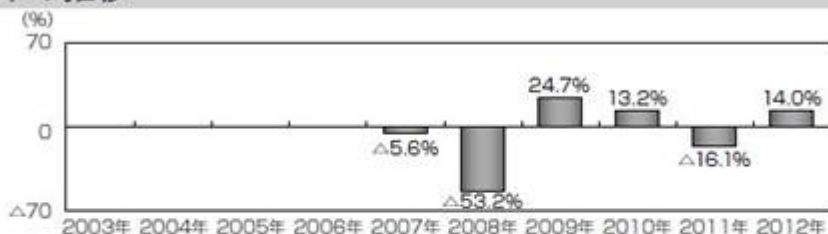
銘柄	国名	種類	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	アメリカ	投資証券	7.1%
2 WESTFIELD GROUP	オーストラリア	投資証券	3.2%
3 PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	3.1%
4 HCP INC	アメリカ	投資証券	2.9%

## 海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	通貨	種類	クーポン	償還期限	比率
1 IPATH DJ-UBS COMMDTY	アメリカドル	社債券	-	2036年6月12日	99.1%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2007年は、設定時から2007年末までの騰落率です。

※2012年は、2012年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

&lt;更新・追加&gt;

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（平成24年2月16日から平成24年8月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	第9期 平成24年 2月15日現在	第10期 平成24年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		565,379	713,952
親投資信託受益証券		53,779,258	62,601,378
未収入金		600,000	795,000
未収利息		1	1
流動資産合計		54,944,638	64,110,331
資産合計		54,944,638	64,110,331
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		537,865	715,021
未払受託者報酬		14,096	15,304
未払委託者報酬		200,991	218,241
その他未払費用		26,844	54,649
流動負債合計		779,796	1,003,215
負債合計		779,796	1,003,215
純資産の部			
元本等			
元本		107,573,147	119,170,314
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		53,408,305	56,063,198
(分配準備積立金)		595,211	851,315
元本等合計		54,164,842	63,107,116
純資産合計		54,164,842	63,107,116
負債純資産合計		54,944,638	64,110,331

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	第9期 自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日	第10期 自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		81	101
有価証券売買等損益		1,066,217	4,415,706
営業収益合計		1,066,136	4,415,807
営業費用			
受託者報酬		14,096	15,304
委託者報酬		200,991	218,241
その他費用		26,844	29,141
営業費用合計		241,931	262,686
営業利益又は営業損失（ ）		1,308,067	4,153,121
経常利益又は経常損失（ ）		1,308,067	4,153,121
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,308,067	4,153,121
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,738	85,466
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		51,595,904	53,408,305
剰余金増加額又は欠損金減少額		46,230	1,392,120
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		46,230	1,392,120
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,437	7,399,647
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,437	7,399,647
分配金		537,865	715,021
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		53,408,305	56,063,198



## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

		第9期 平成24年 2月15日現在	第10期 平成24年 8月15日現在
1.	期首元本額	107,637,159円	107,573,147円
	期中追加設定元本額	32,200円	14,399,942円
	期中一部解約元本額	96,212円	2,802,775円
2.	受益権の総数	107,573,147口	119,170,314口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	53,408,305円	56,063,198円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日		第10期 自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当 等収益	619,031円	A 計算期末における費用控除後の配当 等収益 986,098円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,027,299円	C 信託約款に定める収益調整金 1,220,670円
D	信託約款に定める分配準備積立金	514,045円	D 信託約款に定める分配準備積立金 580,238円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,160,375円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 2,787,006円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0200円 200円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0233円 233円
G	分配金額	537,865円	G 分配金額 715,021円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0050円 50円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0060円 60円

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

	第9期 自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日	第10期 自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	--	----

## 金融商品の時価等に関する事項

	第9期 平成24年 2月15日現在	第10期 平成24年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）  
第9期（平成24年2月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,140,249
合計	1,140,249

第10期（平成24年8月15日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,202,442
合計	4,202,442

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成24年 2月15日現在		第10期 平成24年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	0.5035円	1口当たり純資産額	0.5296円
（1万口当たり純資産額）	（5,035円）	（1万口当たり純資産額）	（5,296円）

（4）附属明細表  
第1 有価証券明細表  
(1) 株式  
該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本リートインデックスJ - REITマザーファンド	34,392,344	29,312,594	
	海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	18,335,135	17,178,187	
	海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	27,629,219	16,110,597	
親投資信託受益証券 合計		80,356,698	62,601,378	
合計		80,356,698	62,601,378	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「日本リートインデックスJ - REITマザーファンド」「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」「海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本リートインデックス」 - R E I Tマザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本リートインデックス」 - R E I Tマザーファンド

( 1 ) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		48,405,010	46,100,474
投資証券		9,957,346,160	9,070,310,680
未収入金			42,056,970
未収配当金		118,801,500	106,878,954
未収利息		88	86
流動資産合計		10,124,552,758	9,265,347,164
資産合計		10,124,552,758	9,265,347,164
負債の部			
流動負債			
未払解約金			39,995,147
流動負債合計			39,995,147
負債合計			39,995,147
純資産の部			
元本等			
元本		13,396,072,006	10,823,472,934
剰余金			
剰余金又は欠損金 ( )		3,271,519,248	1,598,120,917
元本等合計		10,124,552,758	9,225,352,017
純資産合計		10,124,552,758	9,225,352,017
負債純資産合計		10,124,552,758	9,265,347,164

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

		平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
1.	期首	平成23年 8月16日	平成24年 2月16日
	期首元本額	14,280,425,864円	13,396,072,006円
	期首からの追加設定元本額	10,848,860円	9,944,849円
	期首からの一部解約元本額	895,202,718円	2,582,543,921円
	元本の内訳		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	13,286,546,059円	10,749,783,288円
	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型	11,002,486円	8,558,633円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）	26,550,082円	34,392,344円
	3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	71,973,379円	30,738,669円
	計	13,396,072,006円	10,823,472,934円
2.	受益権の総数	13,396,072,006口	10,823,472,934口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,271,519,248円	1,598,120,917円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## ! 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。当該有価証券の性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成24年2月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,916,006,367
合計	1,916,006,367

(平成24年8月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	376,510,276
合計	376,510,276

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年 2月15日現在		平成24年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	0.7558円	1口当たり純資産額	0.8523円
(1万口当たり純資産額)	(7,558円)	(1万口当たり純資産額)	(8,523円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	490	260,680,000	
	M I Dリート投資法人 投資証券	462	88,704,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	582	184,203,000	
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	380	158,460,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	354	182,664,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,767	416,433,500	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	190	32,452,000	
	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	516	239,424,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,542	1,202,760,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,381	1,038,512,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,729	629,429,900	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	715	253,825,000	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,053	428,871,700	
	プレミアム投資法人 投資証券	495	132,363,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	426	158,046,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	244	116,144,000	
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	767	341,315,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,290	448,063,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	609	402,549,000	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,391	20,990,290	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	569	360,177,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,750	81,987,500	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	372	250,728,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	309	169,950,000	
	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	721	183,782,900	
	積水ハウス・S I 投資法人 投資証券	289	100,427,500	
	いちご不動産投資法人 投資証券	2,120	77,804,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	995	221,785,500	
	阪急リート投資法人 投資証券	215	76,325,000	
	スタートアップリート投資法人 投資証券	272	30,328,000	
トップリート投資法人 投資証券	390	143,130,000		
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	404	221,796,000		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,676	98,616,840		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,347	134,382,050		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	474	183,201,000		
投資証券 合計		44,286	9,070,310,680	
	合計	44,286	9,070,310,680	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。



2. 「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		99,612,214	65,938,909
コール・ローン		8,620,419	38,009,828
投資証券		11,861,485,578	10,879,653,812
未収入金		31,871,019	101,136,696
未収配当金		53,296,414	41,481,478
未収利息		15	71
流動資産合計		12,054,885,659	11,126,220,794
資産合計		12,054,885,659	11,126,220,794
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		162,094	35,200
未払金			12,207,843
未払解約金		23,233,431	39,903,326
流動負債合計		23,395,525	52,146,369
負債合計		23,395,525	52,146,369
純資産の部			
元本等			
元本		14,056,307,149	11,819,924,974
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		2,024,817,015	745,850,549
元本等合計		12,031,490,134	11,074,074,425
純資産合計		12,031,490,134	11,074,074,425
負債純資産合計		12,054,885,659	11,126,220,794

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
1.	期首	平成23年 8月16日	平成24年 2月16日
	期首元本額	16,244,571,688円	14,056,307,149円
	期首からの追加設定元本額	72,560,259円	112,809,317円
	期首からの一部解約元本額	2,260,824,798円	2,349,191,492円
	元本の内訳		
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	11,754,446,409円	9,768,252,736円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）	17,752,634円	18,335,135円
	海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）	2,221,113,142円	2,004,624,531円
	3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	62,994,964円	28,712,572円
	計	14,056,307,149円	11,819,924,974円
2.	受益権の総数	14,056,307,149口	11,819,924,974口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,024,817,015円	745,850,549円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年8月31日現在です。

## 純資産額計算書

資産総額	64,447,424 円
負債総額	25,162 円
純資産総額（ - ）	64,422,262 円
発行済口数	119,202,345 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5404 円

## （参考）日本リートインデックスJ - R E I Tマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	9,376,198,995 円
負債総額	51,689,392 円
純資産総額（ - ）	9,324,509,603 円
発行済口数	10,624,311,801 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8777 円

## （参考）海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	11,109,583,021 円
負債総額	20,296,711 円
純資産総額（ - ）	11,089,286,310 円
発行済口数	11,749,618,850 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9438 円

## （参考）海外コモディティインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	16,434,465 円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	16,434,465 円
発行済口数	27,629,219 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5948 円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

&lt;更新・追加&gt;

## 1 委託会社等の概況

## (1) 資本金の額

平成24年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

## 過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

## (2) 会社の意思決定機関

## ・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

## ・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成24年8月末現在)

## (3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成24年8月末現在)

## 2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	432	66,760
株式投資信託	366	53,547
単位型	43	1,217
追加型	323	52,329
公社債投資信託	66	13,213
単位型	49	587
追加型	17	12,625
投資法人合計	1	27

## （金融商品に関する注記）

## Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には為替予約取引があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

（平成24年2月15日現在）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	7,678,544
合計	7,678,544

（平成24年8月15日現在）

## 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	534,999,964
合計	534,999,964

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成24年2月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	25,861,306		26,023,400	162,094
	豪ドル	13,296,000		13,419,200	123,200
	シンガポールドル	7,414,956		7,453,200	38,244
	ユーロ	5,150,350		5,151,000	650
	合計	25,861,306		26,023,400	162,094

(平成24年8月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	6,272,800		6,308,000	35,200
	米ドル	6,272,800		6,308,000	35,200
	合計	6,272,800		6,308,000	35,200

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年 2月15日現在		平成24年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	0.8559円	1口当たり純資産額	0.9369円
(1万口当たり純資産額)	(8,559円)	(1万口当たり純資産額)	(9,369円)

(3) 附属明細表



## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	9,559	227,886.56	
		AGREE REALTY CORPORATION	2,451	58,309.29	
		ALEXANDER'S INC	428	193,943.92	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	13,055	962,022.95	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	7,094	182,670.50	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	18,944	867,445.76	
		AMERICAN REALTY CAPITAL TRUS	32,797	367,654.37	
		APARTMENT INVT&MGMT CO -A	29,966	780,014.98	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	14,656	120,325.76	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY CORPORATION	10,459	155,839.10	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	20,103	2,785,471.68	
		BIOMED REALTY TRUST INC	32,438	609,834.40	
		BOSTON PROPERTIES INC	31,589	3,492,479.84	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	30,075	358,193.25	
		BRE PROPERTIES-CL A	16,204	788,324.60	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	16,869	1,123,981.47	
		CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	8,078	84,495.88	
		CAPLEASE INC	14,568	69,052.32	
		CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	33,651	691,191.54	
		CEDAR REALTY TRUST INC	13,477	72,775.80	
		CHATHAM LODGING TRUST	2,092	28,430.28	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	6,913	118,143.17	
		COLONIAL PROPERTIES TRUST	18,636	398,810.40	
		COMMONWEALTH REIT	17,596	275,553.36	
		CORESITE REALTY CORP	4,371	116,181.18	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	15,191	341,189.86	
		COUSINS PROPERTIES INC	22,024	168,703.84	
		CUBESMART	26,253	328,950.09	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	52,167	319,262.04	
		DDR CORP	47,127	697,950.87	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	39,436	376,613.80	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	25,456	1,941,274.56	
		DOUGLAS EMMETT INC	29,507	694,004.64	
		DUKE REALTY CORPORATION	56,267	783,799.31	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	13,429	351,705.51	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	5,972	310,842.60	
		EDUCATION REALTY TRUST INC	19,912	220,624.96	
		ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	9,863	447,977.46	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	8,700	601,170.00	
		EQUITY ONE INC	12,634	266,451.06	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	63,420	3,762,074.40	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	7,447	1,120,773.50			
EXCEL TRUST INC	6,941	79,890.91			
EXTRA SPACE STORAGE INC	21,991	729,881.29			
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	13,421	1,409,607.63			
FELCOR LODGING TRUST INC	25,779	123,739.20			
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	19,260	238,824.00			
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	10,546	125,602.86			

FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	15,709	163,844.87	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	124,797	2,312,488.41	
GETTY REALTY CORPORATION	5,870	103,253.30	
GLADSTONE COMMERCIAL CORPORATION	1,767	31,134.54	
GLIMCHER REALTY TRUST	29,698	304,404.50	
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME TRUST	7,391	160,754.25	
HCP INC	88,389	4,012,860.60	
HEALTH CARE REIT INC	47,645	2,834,877.50	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	16,625	401,327.50	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	38,326	188,563.92	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	15,659	520,661.75	
HOME PROPERTIES INC	10,267	646,615.66	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	26,267	611,495.76	
HOST HOTELS & RESORTS INC	151,809	2,304,460.62	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	6,974	120,859.42	
INLAND REAL ESTATE CORPORATION	16,622	135,469.30	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	18,632	150,173.92	
KILROY REALTY CORPORATION	14,479	673,418.29	
KIMCO REALTY CORPORATION	85,879	1,689,239.93	
KITE REALTY GROUP TRUST	14,045	70,927.25	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	18,204	487,503.12	
LEXINGTON REALTY TRUST	28,719	256,747.86	
LIBERTY PROPERTY TRUST	24,785	882,098.15	
LTC PROPERTIES INC	6,516	219,915.00	
MACK-CALI REALTY CORPORATION	18,389	487,676.28	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	28,754	285,239.68	
MID AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	8,599	571,489.54	
MISSION WEST PROPERTIES INC	3,085	27,209.70	
MONMOUTH RE INVST CORP	9,237	100,036.71	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	5,891	304,093.42	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	22,317	666,385.62	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	22,563	532,261.17	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	2,593	47,892.71	
PARKWAY PROPERTIES INC	4,500	50,535.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	12,189	280,103.22	
PENNSYLVANIA RE INVST TR	12,245	182,572.95	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	36,415	623,060.65	
POST PROPERTIES INC	11,248	570,948.48	
PROLOGIS INC	97,177	3,225,304.63	
PS BUSINESS PARKS INC	3,932	262,028.48	
PUBLIC STORAGE	30,015	4,295,446.65	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES TRUST	9,933	125,354.46	
REALTY INCOME CORP	27,955	1,136,929.85	
REGENCY CENTERS CORPORATION	19,019	909,298.39	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	10,900	135,814.00	
RLJ LODGING TRUST	5,956	104,468.24	
ROUSE PROPERTIES INC	4,837	65,444.61	
SAUL CENTERS INC	2,643	110,741.70	
SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST	36,828	809,847.72	
SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	63,958	10,076,582.90	
SL GREEN REALTY CORP	18,949	1,524,068.07	
SOVRAN SELF STORAGE INC	6,091	344,872.42	
STAG INDUSTRIAL INC	4,501	66,029.67	
STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC	38,422	221,310.72	

		SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	6,873	58,076.85	
		SUN COMMUNITIES INC	5,795	265,816.65	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	28,518	287,176.26	
		TANGER FACTORY OUTLET CENTERS INC	19,456	641,853.44	
		TAUBMAN CENTERS INC	12,457	980,490.47	
		TERRENO REALTY CORP	1,982	29,492.16	
		THE MACERICH COMPANY	27,970	1,611,072.00	
		UDR INC	52,781	1,320,052.81	
		UMH PROPERTIES INC	2,450	26,974.50	
		UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	2,749	116,859.99	
		URSTADT BIDDLE PROPERTIES- CL A	5,006	94,913.76	
		VENTAS INC	60,905	3,878,430.40	
		VORNADO REALTY TRUST	39,159	3,172,662.18	
		WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	14,105	369,974.15	
		WEINGARTEN REALTY INVESTORS	25,581	700,663.59	
		WINTHROP REALTY TRUST	6,462	71,211.24	
		投資証券小計	2,665,276	91,421,810.26 (7,209,523,957)	
米ドル合計				91,421,810.26 (7,209,523,957)	
加ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES RE INVST TR	5,640	168,861.60	
		ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,147	187,269.60	
		BOARDWALK EQUITIES INC	5,401	344,907.86	
		BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	2,627	75,499.98	
		CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,292	347,116.08	
		CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	9,579	241,390.80	
		CANADIAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	7,066	296,983.98	
		CHARTWELL SENIORS HOUSING RE INVST TR	17,276	176,560.72	
		COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,521	281,458.03	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,245	79,724.00	
		DUNDEE INTERNATIONAL REAL ES	7,063	75,079.69	
		DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10,118	387,620.58	
		H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	18,784	475,423.04	
		INVEST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	8,569	41,559.65	
		MORGUARD REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,885	106,400.80	
		NORTHERN PROPERTY RE INVST TR	3,319	105,411.44	
		NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	4,380	57,816.00	
		PRIMARIS RETAIL RE INVST TR	9,241	219,473.75	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	29,498	843,052.84	
		投資証券小計	183,651	4,511,610.44 (358,447,449)	
加ドル合計				4,511,610.44 (358,447,449)	

豪ドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	63,699	126,124.02	
		ALE PROPERTY GROUP	33,237	72,456.66	
		ASPEN GROUP	152,092	48,669.44	
		ASTRO JAPAN PROPERTY GROUP	8,533	24,745.70	
		AUSTRALAND PROPERTY GROUP	49,243	142,312.27	
		BWP TRUST	83,375	161,747.50	
		CENTRO RETAIL AUSTRALIA	282,227	587,032.16	
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	494,826	979,755.48	
		CHALLENGER DIVERSIFIED PROPERTY GROUP	92,607	54,175.09	
		CHARTER HALL GROUP	51,238	128,607.38	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	51,897	181,639.50	
		COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	492,456	517,078.80	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	206,778	150,947.94	
		DEXUS PROPERTY GROUP	1,021,030	995,504.25	
		GOODMAN GROUP	288,837	1,120,687.56	
		GPT GROUP	351,789	1,252,368.84	
		INVESTA OFFICE FUND	129,999	369,197.16	
		MIRVAC GROUP	719,331	989,080.12	
		STOCKLAND	469,148	1,501,273.60	
	WESTFIELD GROUP	441,238	4,227,060.04		
WESTFIELD RETAIL TRUST	593,712	1,798,947.36			
	投資証券小計	6,077,292	15,429,410.87 (1,274,315,043)		
豪ドル合計			15,429,410.87 (1,274,315,043)		
英ポンド	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	23,595	73,144.50	
		BRITISH LAND COMPANY PLC	187,709	1,017,382.78	
		CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	126,897	418,633.20	
		DERWENT LONDON PLC	17,357	349,917.12	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	65,942	280,846.97	
		HAMMERSON PLC	150,164	687,901.28	
		HANSTEEN HOLDINGS PLC	134,405	100,064.52	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	164,126	1,322,855.56	
		LONDON & STAMFORD PROPERTY PLC	117,345	138,819.13	
		METRIC PROPERTY INVESTMENTS PLC	41,570	37,413.00	
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	17,166	58,364.40	
		SEGRO PLC	156,581	386,285.32	
		SHAFTESBURY PLC	52,945	284,579.37	
	WORKSPACE GROUP PLC	21,651	54,560.52		
	投資証券小計	1,277,453	5,210,767.67 (643,894,560)		
英ポンド合計			5,210,767.67 (643,894,560)		
香港ドル	投資証券	CHAMPION REIT	560,000	1,892,800.00	
		FORTUNE REIT	248,000	1,351,600.00	
		LINK REIT	477,600	16,238,400.00	
		PROSPERITY REIT	255,000	517,650.00	
		REGAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	141,000	273,540.00	
		RREEF CHINA COMMERCIAL TRUST	201,000	874,350.00	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	268,000	782,560.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	147,000	536,550.00		
	投資証券小計	2,297,600	22,467,450.00 (228,493,966)		

香港ドル合計				22,467,450.00 (228,493,966)	
シンガポールドル	投資証券	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	85,000	107,950.00	
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	387,000	878,490.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	136,000	161,840.00	
		CACHE LOGISTICS TRUST	130,000	143,000.00	
		CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	254,320	151,320.40	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	431,600	591,292.00	
		CAPITAMALL TRUST	583,200	1,140,156.00	
		CAPITARETAIL CHINA TRUST	89,000	132,610.00	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	142,000	279,740.00	
		FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	105,000	102,375.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	106,000	184,970.00	
		K-REIT ASIA	134,000	152,760.00	
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	282,000	118,440.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	236,000	257,240.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	221,160	289,719.60	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	309,040	316,766.00	
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	75,000	148,500.00	
		SAIZEN REIT	293,000	46,001.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	305,000	224,175.00	
	SUNTEC REIT	479,000	692,155.00		
	投資証券小計	4,783,320		6,119,500.00 (386,630,010)	
シンガポールドル合計				6,119,500.00 (386,630,010)	
ニュージーランドドル	投資証券	DNZ PROPERTY FUND LTD	52,797	81,835.35	
		GOODMAN PROPERTY TRUST	177,840	178,729.20	
		KIWI INCOME PROPERTY TRUST	200,358	220,393.80	
		VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	57,050	70,742.00	
	投資証券小計	488,045		551,700.35 (34,983,319)	
ニュージーランドドル合計				551,700.35 (34,983,319)	
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	1,476	72,324.00	
		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	13,024	116,564.80	
		ALTAREA	1,044	124,236.00	
		ANF IMMOBILIER	2,373	80,515.89	
		BEFIMMO S.C.A.	3,172	150,955.48	
		BENI STABILI SPA	167,083	61,620.21	
		COFINIMMO	3,414	304,733.64	
		CORIO NV	19,543	657,524.23	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	7,535	214,295.40	
		FONCIERE DES REGIONS	8,748	495,574.20	
		GECINA SA	5,519	422,148.31	
		HAMBORNER REIT AG	10,085	69,384.80	
		ICADE	4,848	312,841.44	
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	25,367	19,456.48	
		INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	1,107	21,918.60	
		KLEPIERRE	20,838	556,166.22	
		MERCIALYS	9,374	154,061.69	
		NIEUWE STEEN INVESTMENTS NV	12,515	85,615.11	
		SILIC	1,835	152,121.50	
		SOCIETE DE LA TOUR EIFFEL	1,192	52,209.60	
UNIBAIL-RODAMCO SE	19,285	3,126,098.50			

	VASTNED RETAIL NV	4,071	129,030.34	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	1,910	77,316.80	
	WERELDHAVE NV	4,565	191,866.95	
	投資証券小計	349,923	7,648,580.19 (743,365,508)	
ユーロ合計			7,648,580.19 (743,365,508)	
合計			10,879,653,812 (10,879,653,812)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 118銘柄	100.0%	66.3%
加ドル	投資証券 19銘柄	100.0%	3.3%
豪ドル	投資証券 21銘柄	100.0%	11.7%
英債券	投資証券 14銘柄	100.0%	5.9%
香港ドル	投資証券 8銘柄	100.0%	2.1%
シンガポールドル	投資証券 20銘柄	100.0%	3.6%
ニュージーランドドル	投資証券 4銘柄	100.0%	0.3%
ユーロ	投資証券 24銘柄	100.0%	6.8%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

3. 「海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の状況  
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		37,115	55,088
コール・ローン		109,487	119,265
社債券		18,370,365	15,962,525
派生商品評価勘定		1,476	1,049
未収入金		875	672,818
流動資産合計		18,519,318	16,810,745
資産合計		18,519,318	16,810,745
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			5,372
未払解約金			695,000
流動負債合計			700,372
負債合計			700,372
純資産の部			
元本等			
元本		31,039,606	27,629,219
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		12,520,288	11,518,846
元本等合計		18,519,318	16,110,373
純資産合計		18,519,318	16,110,373
負債純資産合計		18,519,318	16,810,745

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
1.	期首	平成23年 8月16日	平成24年 2月16日
	期首元本額	31,039,606円	31,039,606円
	期首からの追加設定元本額	円	4,068,979円
	期首からの一部解約元本額	円	7,479,366円
	元本の内訳		
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）	31,039,606円	27,629,219円
	計	31,039,606円	27,629,219円
2.	受益権の総数	31,039,606口	27,629,219口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	12,520,288円	11,518,846円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左



金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 2月15日現在	平成24年 8月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成24年2月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	2,654,628
合計	2,654,628

(平成24年8月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	1,480,044
合計	1,480,044

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
(通貨関連)  
(平成24年2月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	116,199		117,675	1,476
	合計	116,199		117,675	1,476

(平成24年8月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	117,121		118,170	1,049
	売建 米ドル	688,508		693,880	5,372
	合計	805,629		812,050	4,323

## (注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
  - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

平成24年 2月15日現在		平成24年 8月15日現在	
1口当たり純資産額	0.5966円	1口当たり純資産額	0.5831円
(1万口当たり純資産額)	(5,966円)	(1万口当たり純資産額)	(5,831円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	社債券	IPATH DJ-UBS COMMDTY-0.0%-36/06/12	240,000	202,416.00	

	社債券小計	240,000	202,416.00 (15,962,525)	
米ドル合計			202,416.00 (15,962,525)	
合計			15,962,525 (15,962,525)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 1銘柄	100.0%	100.0%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## （ 1 ） 【 貸借対照表 】

（単位：百万円）

	第52期 (平成23年 3月31日)		第53期 (平成24年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	21,290	3	17,352
前払費用		330		332
未収入金		4		1
未収委託者報酬		6,173		5,872
未収収益	3	422	3	543
関係会社短期貸付金		-		33
立替金		504		1,094
繰延税金資産		1,142		1,084
その他	2	30	2	30
流動資産合計		29,897		26,345
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67	1	66
器具備品	1	147	1	137
有形固定資産合計		215		203
無形固定資産				
ソフトウェア		101		72
無形固定資産合計		101		72
投資その他の資産				
投資有価証券		7,030		3,002
関係会社株式		16,225		24,320
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		962		774
繰延税金資産		868		723
投資その他の資産合計		25,147		28,880
固定資産合計		25,463		29,156
資産合計		55,361		55,502

	第52期 (平成23年3月31日)		第53期 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		150		194
未払金		3,354		3,086
未払収益分配金		8		7
未払償還金		181		129
未払手数料	3	2,870	3	2,486
その他未払金		294		462
未払費用	3	3,253	3	2,807
未払法人税等		945		1,295
未払消費税等		108		281
賞与引当金		2,149		2,039
役員賞与引当金		237		105
流動負債合計		10,199		9,809
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		818		907
その他		55		55
固定負債合計		874		963
負債合計		11,073		10,773
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		-
資本剰余金合計		5,225		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		21,703		22,172
利益剰余金合計		21,703		22,172
自己株式		68		68
株主資本合計		44,224		44,687
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		63		42
評価・換算差額等合計		63		42
純資産合計		44,287		44,729
負債純資産合計		55,361		55,502

## （ 2 ） 【 損益計算書 】

（単位：百万円）

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,650	56,698
その他営業収益	2,581	2,025
営業収益合計	55,231	58,724
営業費用		
支払手数料	26,518	29,251
広告宣伝費	803	673
公告費	13	3
調査費	11,373	11,397
調査費	698	719
委託調査費	10,654	10,660
図書費	20	18
委託計算費	335	348
営業雑経費	557	577
通信費	176	206
印刷費	287	247
協会費	41	43
諸会費	8	9
その他	43	70
営業費用計	39,601	42,252
一般管理費		
給料	7,045	6,991
役員報酬	239	237
役員賞与引当金繰入額	237	105
給料・手当	4,391	4,508
賞与	27	101
賞与引当金繰入額	2,149	2,039
交際費	73	74
寄付金	140	111
旅費交通費	389	328
租税公課	133	145
不動産賃借料	921	749
退職給付費用	305	307
退職金	12	8
固定資産減価償却費	175	143
諸経費	2,953	3,110
一般管理費計	12,149	11,971
営業利益	3,480	4,500

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		15
受取配当金	1	1,071	1	757
有価証券償還益		29		19
時効成立分配金・償還金		8		35
その他		10		18
営業外収益合計		1,121		846
営業外費用				
支払利息		10		10
時効成立後支払分配金・償還金		34		77
支払源泉所得税		106		74
為替差損		1		35
弁護士報酬等		-		180
その他		0		4
営業外費用合計		153		381
経常利益		4,448		4,965
特別利益				
投資有価証券売却益		49		1
子会社投資損失引当金戻入額		576		-
その他		23		-
特別利益合計		649		1
特別損失				
投資有価証券売却損		0		0
固定資産処分損		4		6
役員退職一時金		-		369
過年度敷金償却費用		58		-
特別損失合計		62		376
税引前当期純利益		5,034		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,134		1,795
法人税等調整額		705		224
法人税等合計		1,839		2,020
当期純利益		3,195		2,570



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,225
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	5,225	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172
利益剰余金合計		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,700
当期変動額合計	14	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	41,349	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
当期変動額合計	2,874	463
当期末残高	44,224	44,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
純資産合計		
当期首残高	41,470	44,287
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	2,817	441
当期末残高	44,287	44,729

## 重要な会計方針

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## 追加情報

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>  建物 971百万円</p> <p>  器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,013百万円</p> <p>未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 24百万円</p> <p>未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>  建物 1,012百万円</p> <p>  器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	85,000	24,600	-	109,600

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

（注）1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## 第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
	平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
	平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
	第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
	平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計			23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株、第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

## (リース取引関係)

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	731百万円	1年内	740百万円
1年超	2,234百万円	1年超	1,548百万円
合計	2,966百万円	合計	2,288百万円

## （金融商品関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

## （有価証券関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,672	268
合 計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	31	7	24
	そ の 他	5,560	5,363	196
	小 計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	1,291	1,404	113
	小 計	1,291	1,404	113
合 計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合 計	144	49	0

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合 計	1,404	1,615	210

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35	7	28
	そ の 他	1,177	999	177
	小 計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,642	1,784	141
	小 計	1,642	1,784	141
合 計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合 計	112	1	0

(持分法損益等)

第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927

## (退職給付関係)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ホ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	890																																																
ロ 未積立退職給付債務	890																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																
ニ 退職給付引当金残高	818																																																
イ 勤務費用	95																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																
ホ 退職給付費用合計	305																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.6%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

## （ストックオプション等関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。



## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

## 第53期(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社の従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 886	賞与引当金繰入超過額 775
その他 255	その他 309
1,142	1,084
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 60	投資有価証券等評価損 52
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 205
退職給付引当金超過額 333	退職給付引当金超過額 329
固定資産減価償却超過額 234	固定資産減価償却超過額 190
その他 99	その他 28
912	806
繰延税金資産合計 2,054	繰延税金資産小計 1,890
	評価性引当金 61
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 1,829
その他有価証券評価差額金 43	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 43	その他有価証券評価差額金 22
繰延税金資産の純額 2,010	繰延税金負債合計 22
	繰延税金資産の純額 1,807
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%	海外子会社の留保利益の影響額等 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
-	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>

## （関連当事者情報）

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

## 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600 株）を控除して計算しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注)1	7,351

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 91.34(注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。



## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール 国	252,000	アセットマ ネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注1)	8,095	-	-
							株式売買代金 相当額の引受 (注2)	8,095	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円
営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報 ）

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	224円92銭	227円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	13円09銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,926	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成23年 3月31日)	第53期 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,287	44,729
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,287	44,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;更新・追加&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

(略)

## 第3【その他】

&lt;更新・追加&gt;

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
  - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
  - ファンドの基本的性格など
  - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
  - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
  - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
  - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
  - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
  - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
  - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
  - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
  - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
  - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
  - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
  - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
  - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
  - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」、「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
  - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
  - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
  - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年9月25日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）の平成24年2月16日から平成24年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（代替資産）の平成24年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。